



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6674 <https://www.gs-yuasa.com/jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 室長 (氏名) 松島 弘明 TEL 075-312-1211
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	432,133	11.8	22,664	△8.6	24,684	△9.5	8,468	△26.1
2021年3月期	386,511	△2.3	24,810	14.5	27,279	18.0	11,455	△16.2

（注）包括利益 2022年3月期 25,047百万円（△28.7%） 2021年3月期 35,112百万円（620.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	105.23	—	4.1	5.4	5.2
2021年3月期	141.91	—	6.1	6.7	6.4

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 2,590百万円 2021年3月期 2,471百万円
 のれん等償却前営業利益 2022年3月期 23,853百万円（△11.9%） 2021年3月期 27,069百万円（13.1%）
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	480,763	249,938	44.8	2,675.70
2021年3月期	431,913	234,570	46.8	2,509.08

（参考）自己資本 2022年3月期 215,233百万円 2021年3月期 202,245百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,879	△30,204	5,203	25,845
2021年3月期	35,817	△19,327	△7,018	35,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	4,033	35.2	2.1
2022年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	4,025	47.5	1.9
2023年3月期（予想）	—	15.00	—	35.00	50.00		33.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	240,000	23.0	7,500	43.5	7,500	14.2	2,500	13.3	31.06
通期	520,000	20.3	28,000	23.5	28,000	13.4	12,000	41.7	149.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	80,599,442株	2021年3月期	82,714,942株
2022年3月期	159,410株	2021年3月期	2,109,320株
2022年3月期	80,475,326株	2021年3月期	80,720,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,802	△19.5	4,907	△22.2	6,714	△13.7	5,909	△16.9
2021年3月期	7,203	△0.6	6,304	0.2	7,781	△1.7	7,108	△1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	73.43	—
2021年3月期	88.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	195,038	131,423	131,423	131,240	67.4	1,633.81	1,628.18	
2021年3月期	181,041	131,240	131,240	131,240	72.5	1,628.18	1,628.18	

(参考) 自己資本 2022年3月期 131,423百万円 2021年3月期 131,240百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
当期純利益	14,791	12,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,236	△1,016
繰延ヘッジ損益	234	22
為替換算調整勘定	7,891	6,825
退職給付に係る調整額	6,145	5,822
持分法適用会社に対する持分相当額	813	796
その他の包括利益合計	20,320	12,451
包括利益	35,112	25,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,650	19,369
非支配株主に係る包括利益	5,461	5,678

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,301	87,180	△3,680	171,823
当期変動額					
剰余金の配当			△2,842		△2,842
親会社株主に帰属する当期純利益			11,455		11,455
自己株式の取得				△1,003	△1,003
自己株式の処分		△0		30	29
合併による増加			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	8,688	△973	7,714
当期末残高	33,021	55,301	95,869	△4,654	179,537

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	11,933	△244	2,137	△6,265	△3,047	4,513	28,982	205,318
当期変動額								
剰余金の配当								△2,842
親会社株主に帰属する当期純利益								11,455
自己株式の取得								△1,003
自己株式の処分								29
合併による増加								76
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,237	129		6,682	6,145	18,194	3,342	21,537
当期変動額合計	5,237	129	—	6,682	6,145	18,194	3,342	29,252
当期末残高	17,171	△115	2,137	417	3,098	22,708	32,324	234,570

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,301	95,869	△4,654	179,537
会計方針の変更による累積的影響額			△643		△643
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,021	55,301	95,225	△4,654	178,893
当期変動額					
剰余金の配当			△5,241		△5,241
親会社株主に帰属する当期純利益			8,468		8,468
自己株式の取得				△503	△503
自己株式の処分		0		6	6
自己株式の消却		△4,799		4,799	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,791	△4,791		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	△1,564	4,302	2,729
当期末残高	33,021	55,292	93,661	△351	181,623

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,171	△115	2,137	417	3,098	22,708	32,324	234,570
会計方針の変更による累積的影響額						—		△643
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,171	△115	2,137	417	3,098	22,708	32,324	233,927
当期変動額								
剰余金の配当								△5,241
親会社株主に帰属する当期純利益								8,468
自己株式の取得								△503
自己株式の処分								6
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△990	△678		6,746	5,823	10,901	2,380	13,281
当期変動額合計	△990	△678	—	6,746	5,823	10,901	2,380	16,011
当期末残高	16,180	△794	2,137	7,163	8,922	33,609	34,705	249,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,847	19,246
減価償却費	18,031	18,207
減損損失	2,760	5,779
のれん償却額	1,335	659
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△299	△116
子会社出資金売却益	—	△547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,907	△86
受取利息及び受取配当金	△627	△681
支払利息	818	946
為替差損益 (△は益)	△589	△956
固定資産売却損益 (△は益)	△1,335	△621
固定資産除却損	569	715
負ののれん発生益	—	△710
工場移転費用	—	1,239
持分法による投資損益 (△は益)	△2,471	△2,590
売上債権の増減額 (△は増加)	315	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△5,579
前受金の増減額 (△は減少)	△5,646	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△162	△18,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,388	7,597
その他	3,503	△2,190
小計	42,470	22,324
利息及び配当金の受取額	1,250	1,524
利息の支払額	△818	△946
工場移転費用の支払額	—	△705
法人税等の支払額	△7,085	△9,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,817	12,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,019	△27,024
有形固定資産の売却による収入	1,286	706
無形固定資産の取得による支出	△99	△143
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	375	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,819
関係会社出資金の払込による支出	△214	—
関係会社株式の取得による支出	△600	△150
貸付けによる支出	△750	△480
貸付金の回収による収入	4	185
その他	△307	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,327	△30,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,719	10,657
長期借入れによる収入	9,050	12,365
長期借入金の返済による支出	△6,371	△7,481
自己株式の取得による支出	△1,003	△503
自己株式の処分による収入	29	6
配当金の支払額	△2,842	△5,241
非支配株主への配当金の支払額	△2,085	△3,271
その他	△1,074	△1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,018	5,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,586	2,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,057	△9,962
現金及び現金同等物の期首残高	24,748	35,807
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,807	25,845

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52社

主要な連結子会社名

㈱GSユアサ

㈱ジーエス・ユアサ バッテリー

㈱GSユアサ エナジー

㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

当連結会計年度において、サンケン電設㈱の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、サンケン電設㈱は、2021年5月1日付で㈱GSユアサ インフラシステムズへ社名を変更しております。

また、連結子会社であった㈱ジーエス・ユアサ アカウンティングサービスは、㈱GSユアサを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった天津湯浅蓄電池有限公司は、全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社は、

㈱GSユアサ 中央販売

であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等には、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 20社

主要な非連結子会社及び関連会社名

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社5社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd. 他1社

上記2社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

- ②デリバティブ
時価法によっております。
- ③棚卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 5年～50年
機械装置及び運搬具 2年～18年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③リース資産
（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④使用権資産
リース期間に基づく定額法によっております。
- (3) 繰延資産の償却方法
社債発行費については、社債償還期間（5年間及び10年間）にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。
- ②役員賞与引当金
役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）等は、以下のとおりです。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

①商品及び製品の販売

当社及び連結子会社は、主な事業として電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、原則として商品及び製品を引き渡す一時点、もしくはインコタームズに従った一時点において、支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。なお、国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用して、出荷時に収益を認識しております。

電池等の販売契約については、販売数量を条件とした値引等を付して販売していることから、変動対価が含まれます。取引価格の算定については、値引等を付して販売する場合、契約において顧客と約束した対価から当該値引等の見積額を控除した金額で算定しております。

②役務の提供

当社及び連結子会社は、電池及び電源装置の設置に関する据付工事等の役務の提供を行っております。このような据付工事等については、役務提供完了時点で履行義務が充足されたものとみなし、当該時点で収益を認識しております。

電池及び電源装置等と据付工事等は、通常、合わせて販売しております。製品の納入と据付工事が別個の履行義務と識別されるものに関しては、取引価格の履行義務への配分額の算定にあたり、契約金額等の観察可能な価格や、製品予想原価に利益相当額を加算して見積もった独立販売価格の比率により、各履行義務へ配分しています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ. 主要原材料である鉛等の価格変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①連結納税制度の適用

当連結会計年度から、当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

②連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

翌連結会計年度から、当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、据付工事を必要とする製品について、従来、一部の連結子会社では据付工事が完了した時点で売上を計上しておりましたが、製品の納入と据付工事が別個の履行義務として識別されるものについては各履行義務が充足された時点で収益を認識しております。また、値引等について、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。さらに、販売費及び一般管理費並びに営業外費用に表示しておりました顧客に支払われる販売促進費及び売上割引等を、売上高から控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,611百万円減少し、売上原価は425百万円増加し、販売費及び一般管理費は2,021百万円減少し、営業利益は16百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は643百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	83,639	165,296	248,936	84,037	35,950	368,924	17,587	386,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,252	2,879	4,132	11,921	7,050	23,104	△23,104	—
計	84,892	168,176	253,068	95,958	43,001	392,028	△5,517	386,511
セグメント利益又は損失(△)	8,669	12,225	20,895	6,890	△852	26,932	136	27,069
セグメント資産	59,759	167,901	227,660	56,593	52,640	336,894	95,018	431,913
その他の項目								
減価償却費	3,137	4,467	7,604	1,688	3,525	12,818	5,212	18,031
持分法適用会社への投資額	1,256	31,855	33,112	288	—	33,401	3,146	36,547
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,660	4,327	6,987	1,398	4,245	12,631	6,473	19,104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は△2,263百万円であり、セグメント間取引消去△1,364百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△898百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は81,407百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△100,470百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産181,878百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額は3,826百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は5,877百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書上の営業利益24,810百万円との差は、のれん等の償却費△2,258百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	81,494	186,743	268,237	99,465	47,637	415,341	16,791	432,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,349	3,929	5,278	16,741	8,956	30,976	△30,976	—
計	82,844	190,672	273,516	116,206	56,594	446,318	△14,184	432,133
セグメント利益	5,878	9,965	15,843	5,775	1,654	23,273	579	23,853
セグメント資産	61,202	186,413	247,616	72,920	62,938	383,474	97,288	480,763
その他の項目								
減価償却費	2,862	4,908	7,770	1,624	3,280	12,675	5,531	18,207
持分法適用会社への投資額	1,286	34,003	35,290	456	—	35,746	3,630	39,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,796	5,279	9,076	1,347	11,609	22,032	7,922	29,954

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は△857百万円であり、セグメント間取引消去37百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△894百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は83,569百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△117,095百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産200,664百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額は4,143百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は7,508百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益22,664百万円との差は、のれん等の償却費△1,188百万円であり、のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「車載用リチウムイオン電池」セグメントにおいて、連結子会社が所有する生産設備等の収益性の低下により、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において2,760百万円であり、

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

国内連結子会社において、小田原事業所撤収の意思決定に伴い、当連結会計年度において「自動車電池国内」セグメント104百万円、「産業電池電源」セグメント10百万円及び「その他」セグメント403百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

海外連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当連結会計年度において「自動車電池海外」セグメントにて4,943百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

国内連結子会社において、開発途中の一部の固定資産につき、将来の事業化が見込めなくなったことに伴い、当連結会計年度において「その他」セグメントにて318百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「産業電池電源」セグメントにおいて、サンケン電設(株)(2021年5月1日付で(株)GSユアサ インフラシステムズへ社名変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、710百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
1株当たり純資産額	2,509円08銭	1株当たり純資産額	2,675円70銭
1株当たり当期純利益	141円91銭	1株当たり当期純利益	105円23銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,455	8,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,455	8,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,720	80,475

(注) 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度73,948株、当連結会計年度68,247株であり、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度69,900株、当連結会計年度67,200株です。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社 GSユアサ（本社：京都市南区。以下、「GSユアサ」といいます。）は、トルコ共和国にある持分法適用関連会社である İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi（本社：マニサ県。以下、「IGYA社」といいます。）の株式を追加取得することについて、合弁パートナーである İnci Holding A.Ş.（本社：イズミール県。以下、「IH社」といいます。）と基本合意し、2022年4月28日に株式売買契約を締結致しました。

これによりIH社が保有するIGYA社発行済株式の10%を追加取得し、IGYA社を連結子会社化する予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi
事業の内容 自動車用およびフォークリフト用鉛蓄電池の製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

GSユアサとIH社は、2015年よりIGYA社の合弁事業を開始しております。2019年1月には自動車用鉛蓄電池の新工場を稼働し、欧州での急激な需要増加が見込まれるアイドリングストップ車両や低燃費車両などの環境対応車向け高性能鉛蓄電池を中心に製造販売を拡大してまいりました。

連結子会社化により、欧州・中近東地域向け生産供給拠点として、自動車用鉛蓄電池の販売拡大を目指すとともに、欧州を中心としたフォークリフト用電池事業において、既存の鉛蓄電池に加え、今後リチウムイオン電池を販売し、さらなる事業の強化が見込めると判断しました。

(3) 企業結合日

2022年5月下旬（株式取得予定日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	50%
企業結合日に追加取得する議決権比率（予定）	10%
取得後の議決権比率（予定）	60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGSユアサが現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

追加取得の対価 9百万米ドル

現時点では取得原価は確定しておらず、上記は暫定的な金額であります。また全て現金決済によります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	67,751	106.8
自動車電池海外 (百万円)	142,772	125.7
産業電池電源 (百万円)	72,447	127.4
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	51,990	127.9
報告セグメント計 (百万円)	334,962	122.0
その他 (百万円)	14,068	96.3
合計 (百万円)	349,031	120.7

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	81,494	97.4
自動車電池海外 (百万円)	186,743	113.0
産業電池電源 (百万円)	99,465	118.4
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	47,637	132.5
報告セグメント計 (百万円)	415,341	112.6
その他 (百万円)	16,791	95.5
合計 (百万円)	432,133	111.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,747	765
売掛金	346	363
関係会社短期貸付金	93,479	11,340
未収入金	641	3,786
その他	15	12
流動資産合計	100,230	16,269
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	334	351
関係会社株式	79,722	79,722
関係会社長期貸付金	683	98,627
繰延税金資産	16	10
その他	1	17
投資その他の資産合計	80,758	178,729
固定資産合計	80,758	178,729
繰延資産		
社債発行費	52	39
繰延資産合計	52	39
資産合計	181,041	195,038

(単位：百万円)

	前事業年度 2021年3月31日	当事業年度 2022年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,549	3,059
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,700	700
未払金	85	3,646
未払費用	38	44
未払法人税等	144	149
役員賞与引当金	10	10
その他	12	41
流動負債合計	5,540	9,653
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,212	33,912
長期未払金	3	3
その他	44	46
固定負債合計	44,259	53,961
負債合計	49,800	63,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
その他資本剰余金	8	-
資本剰余金合計	79,345	79,336
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,484	19,361
利益剰余金合計	23,484	19,361
自己株式	△4,654	△351
株主資本合計	131,196	131,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	56
評価・換算差額等合計	44	56
純資産合計	131,240	131,423
負債純資産合計	181,041	195,038

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
営業収益	7,203	5,802
一般管理費	898	894
営業利益	6,304	4,907
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,940	2,121
その他	38	12
営業外収益合計	1,978	2,134
営業外費用		
支払利息	124	144
社債利息	63	64
アレンジメントフィー	187	—
その他	125	118
営業外費用合計	501	326
経常利益	7,781	6,714
税引前当期純利益	7,781	6,714
法人税、住民税及び事業税	683	803
法人税等調整額	△9	1
法人税等合計	673	804
当期純利益	7,108	5,909

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	9	79,345	19,218	△3,680	127,904
当期変動額							
剰余金の配当					△2,842		△2,842
当期純利益					7,108		7,108
自己株式の取得						△1,003	△1,003
自己株式の処分			△0	△0		30	29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	4,265	△973	3,291
当期末残高	33,021	79,336	8	79,345	23,484	△4,654	131,196

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17	△17	127,887
当期変動額			
剰余金の配当			△2,842
当期純利益			7,108
自己株式の取得			△1,003
自己株式の処分			29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61	61	61
当期変動額合計	61	61	3,353
当期末残高	44	44	131,240

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	33,021	79,336	8	79,345	23,484	△4,654	131,196	
当期変動額								
剰余金の配当					△5,241		△5,241	
当期純利益					5,909		5,909	
自己株式の取得						△503	△503	
自己株式の処分			0	0		6	6	
自己株式の消却			△4,799	△4,799		4,799	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,791	4,791	△4,791		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△8	△8	△4,122	4,302	171	
当期末残高	33,021	79,336	—	79,336	19,361	△351	131,367	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44	44	131,240
当期変動額			
剰余金の配当			△5,241
当期純利益			5,909
自己株式の取得			△503
自己株式の処分			6
自己株式の消却			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	183
当期末残高	56	56	131,423

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。当社は子会社へのブランド管理を行っており、当社の子会社を顧客としております。

当社の子会社に対しブランドの使用許諾を行うことで、当社が構築したブランドイメージ及び取引上の信用を提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、ブランドを使用した当社の子会社が収益を計上するにつれて充足されるものであり、当該子会社の売上高に一定の料率を乗じた金額を収益として計上しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当事業年度に与える影響はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(2022年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の異動

① 新任代表取締役候補

代表取締役 専務取締役 澁谷 昌弘 (現 常務取締役)

② 退任予定代表取締役

現 代表取締役 取締役副社長 中川 敏幸 (顧問に就任予定)

3. その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 松島 弘明 (現 (株)GSユアサ 取締役)

② 退任予定取締役

現 代表取締役 取締役副社長 中川 敏幸 (顧問に就任予定)

以上

【参考】

(四半期損益の推移)

2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2021/4-6)	②第2四半期 (2021/7-9)	③第3四半期 (2021/10-12)	④第4四半期 (2022/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	95,458	99,666	118,022	118,986	195,124	313,146	432,133
営業利益	3,210	2,016	8,675	8,761	5,226	13,902	22,664
経常利益	4,268	2,301	9,507	8,607	6,569	16,076	24,684
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,681	△473	1,141	5,119	2,207	3,348	8,468

2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2020/4-6)	②第2四半期 (2020/7-9)	③第3四半期 (2020/10-12)	④第4四半期 (2021/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	76,376	95,949	105,691	108,494	172,325	278,016	386,511
営業利益	1,002	4,292	9,089	10,426	5,294	14,383	24,810
経常利益	1,699	4,800	10,123	10,655	6,500	16,623	27,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△27	149	5,546	5,787	121	5,667	11,455

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2019/4-6)	②第2四半期 (2019/7-9)	③第3四半期 (2019/10-12)	④第4四半期 (2020/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	90,082	100,331	102,662	102,476	190,414	293,077	395,553
営業利益	2,040	5,508	6,872	7,254	7,549	14,421	21,676
経常利益	2,873	5,551	7,499	7,185	8,424	15,924	23,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,473	3,300	4,430	4,469	4,774	9,204	13,674

2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2018/4-6)	②第2四半期 (2018/7-9)	③第3四半期 (2018/10-12)	④第4四半期 (2019/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	96,256	99,158	110,230	107,442	195,415	305,646	413,089
営業利益	2,917	4,038	7,358	8,339	6,956	14,315	22,654
経常利益	3,165	4,327	8,308	8,927	7,492	15,800	24,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,430	2,023	6,636	3,433	3,454	10,090	13,524

2018年3月期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2017/4-6)	②第2四半期 (2017/7-9)	③第3四半期 (2017/10-12)	④第4四半期 (2018/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	87,805	96,402	112,776	113,966	184,208	296,984	410,951
営業利益	2,876	3,109	7,734	8,198	5,986	13,721	21,920
経常利益	3,273	3,174	7,763	7,176	6,447	14,210	21,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,254	1,295	3,668	5,231	2,549	6,218	11,449

2022年3月期 連結決算の概要

行番			第16期	第17期	第18期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第19期
			2020年 3月期	2021年 3月期 ①	2022年 3月期 ②			2023年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	395,553	386,511	432,133	45,622	11.8	520,000
2	自動車電池国内	百万円	88,059	83,639	81,494	△ 2,144	△ 2.6	92,000
3	自動車電池海外	百万円	162,138	165,296	186,743	21,446	13.0	236,000
4	産業電池電源	百万円	84,566	84,037	99,465	15,428	18.4	108,000
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	42,264	35,950	47,637	11,687	32.5	70,000
6	その他	百万円	18,525	17,587	16,791	△ 795	△ 4.5	14,000
7	営業利益	百万円	21,676	24,810	22,664	△ 2,146	△ 8.6	28,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	23,935	27,069	23,853	△ 3,216	△ 11.9	29,000
9	自動車電池国内	百万円	6,976	8,669	5,878	△ 2,791	△ 32.2	5,000
10	自動車電池海外	百万円	9,187	12,225	9,965	△ 2,259	△ 18.5	14,000
11	産業電池電源	百万円	9,157	6,890	5,775	△ 1,114	△ 16.2	9,000
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	△ 1,708	△ 852	1,654	2,506	—	1,000
13	その他	百万円	322	136	579	443	324.7	—
14	経常利益	百万円	23,109	27,279	24,684	△ 2,595	△ 9.5	28,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,674	11,455	8,468	△ 2,987	△ 26.1	12,000
16	のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	15,925	13,538	9,498	△ 4,039	△ 29.8	13,000
17	1株当たり当期純利益	円	168.23	141.91	105.23	△ 36.69	△ 25.9	149.11
18	1株当たり年間配当金	円	50.00	50.00	50.00	—	—	50.00
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	1,499	—	—	—	—	—
20	総還元性向(のれん等償却前純利益)	%	34.9	29.8	42.4	12.6	—	—
21	設備投資	百万円	18,220	23,159	29,909	6,749	29.1	32,000
22	減価償却費	百万円	15,979	16,210	16,775	564	3.5	18,000
23	研究開発費	百万円	9,517	11,201	12,383	1,181	10.5	13,000
24	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	33,119	35,817	12,879	△ 22,937	—	—
25	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 20,690	△ 19,327	△ 30,204	△ 10,876	—	—
26	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 10,245	△ 7,018	5,203	12,222	—	—
27	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	24,748	35,807	25,845	△ 9,962	△ 27.8	—
28	総資産	百万円	385,416	431,913	480,763	48,849	11.3	—
29	純資産	百万円	205,318	234,570	249,938	15,367	6.6	—
30	借入金総額	百万円	64,548	65,420	82,478	17,057	26.1	—
31	自己資本比率	%	45.8	46.8	44.8	△ 2.0	—	—
32	自己資本当期純利益率(のれん等償却前純利益)	%	9.0	7.2	4.6	△ 2.6	—	—
33	1株当たり純資産	円	2,173.37	2,509.08	2,675.70	166.62	6.6	—
34	海外売上高比率	%	46.2	46.9	47.4	0.5	—	—
35	グループ期末従業員数	人	13,542	13,305	13,571	266	2.0	—
36	連結子会社数	社	54	54	52	△ 2	—	—
37	国内	社	22	22	22	—	—	—
38	海外	社	32	32	30	△ 2	—	—